

テーマ：消費税率引き上げの影響

2010年4月2日(木)

～構造的財政黒字化には+22.3%の上げ必要。名目GDPターゲット導入を～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

- 消費税を含む税制抜本改革の議論が盛り上がっている。衆議院の任期満了後となる 2014 年度から消費税率を引き上げるとすれば、2012 年末の税制改正議論で引き上げが決定される可能性がある。
- 09 年の平均世帯を例にとれば、年間の消費税負担額の年収に占める割合は 3.1%となる。しかし、年収 1,500 万円以上の世帯では年収に占める割合は 2.2%にまで低下するのに対し、年収 250 万円以下の世帯では逆に 4.2%程度まで上昇する。こうした消費税の逆進性の問題は、消費税率引き上げの議論の際に必ず大きな話題の一つとなる。
- 内閣府が構築した短期日本経済マクロ計量モデル(2008 年版)の乗数とIMFの財政見通しを基にすれば、消費税率を+22.3%引き上げると我が国の構造的財政収支¹は黒字化するが、実質GDPに最大▲6.0%の下押し圧力がかかり、2年目には赤字に転じてしまう。消費税率の大幅な引き上げのみによって構造的財政収支を黒字化させると、非常に大きな経済的な痛みを伴うわりに効果が小さい。
- 平均世帯を例にとれば、消費税率+1%ポイント引き上げは年間+3.4 万円程度の負担増となるが、年収 250 万円未満の世帯では同+2.5 万円程度、年収 1500 万円以上の世帯では同+5.6 万円程度の負担増になる。消費税率の引き上げは、消費の減少や企業売上の減少を通じて景気悪化を招く。
- 89 年度には消費税を導入したが、一方で物品税の廃止等により最終的な家計の負担増加額は+1.1 兆円程度にとどまった。これに対し、97 年度には消費税率引き上げに加えて、特別減税の打ち切りや年金・医療保険改革等から、家計全体で+6.7 兆円もの増税となった。消費税の増税が景気に及ぼす影響は、導入するときの経済状況や総合的な家計負担の状況によって大きく異なる。
- 消費税率の引き上げは特定の時期を設定するのではなく、名目成長率や雇用者報酬の伸びを目標として行うことが一つの案として考えられる。例えば、名目GDPと雇用者報酬の前年比が安定的(例えば 3 四半期連続)に2%を超えたら消費税率を2%上げること等を目標に掲げれば、政局に左右されずに消費税率の引き上げが可能となる。

●盛り上がる消費税率引き上げの議論

消費税率引き上げの議論は、鳩山政権下において「4 年間は上げない」とされていた。しかし、2010 年 2 月 15 に行われた予算委員会の中で菅財務大臣が消費税の引き上げを含む議論を 3 月から始めるとの意向を示したことをきっかけに、消費税を含む税制抜本改革の議論が盛り上がっている。

民主党も以前に年金財源として消費税率引き上げを検討したことがあり、増大する社会保障の財源として消費税率の引き上げの必要性を指摘する声は多い。仮に、衆議院の任期満了後となる 2014 年

¹ 一般に各時点のGDPギャップが0である場合の財政収支として定義される。すなわち、政府が歳出削減ないし歳入増加策を実施しない限り改善しない財政収支。

度から消費税率を引き上げるとすれば、2012年末の税制改正議論で引き上げが決定されることになる。従って、2010年7月の参議院選挙以降には、消費税率の引き上げに関する議論が一段と盛り上がる可能性が高い。そこで本稿では、消費税率引き上げが実体経済及び家計に及ぼす影響について分析し、望ましい消費税率の上げ方について考察する。

●議論となる消費税の逆進性

消費税率の引き上げが注目される背景には、①実際に家計が購入するモノやサービスの価格が上がるため国民の増税に対する実感が沸きやすい、②消費税率の増税は+1%ポイントの引き上げでも約2.5兆円の大きな国民負担増を招く、③消費税は収入が無い人でも消費する際に課税されるため平均的に所得の低い人ほど負担感が大きくなる、こと等がある。

そこで、実際に平均的な世帯が負担する消費税の規模を試算した。具体的には、総務省の「家計調査」から年収別の年間消費支出額を把握し、そこから年間の消費税負担額を試算した。家計調査では、1世帯あたりの月平均収入や消費支出額、税・社会保障などの公的な負担額などを調査しているため、家計調査を利用すれば、年収ごとに1世帯当たりの平均的な消費税額を計算することができる。

計算結果は資料1の通りである。平均を例にとれば、年間の消費額が380.6万円となることから、年間の消費税負担額は18.1万円になると計算され、年収に占める割合は3.1%となる。また、他の公的負担と比較すると、2009年を基準とした計算では、消費税の負担額は所得税と住民税を合わせた直接税額の49.2万円や、公的年金や健康保険料などの社会保険料額の58.5万円よりは低い負担額となることわかる。

しかし、年収が異なれば消費税額の負担比率も異なる。例えば、年収1500万円以上の世帯では、年間の消費税負担額が29.5万円になると計算され、年収に占める割合は2.2%にまで低下することがわかる。これに対し、年収250万円以下の世帯では逆に4.2%程度まで上昇するように、年収が低くなるほど上昇することがわかる。なお、年収250万円未満の消費支出が250万円を超えているのは、年収階層が直近1年間の年収を基に区分けされているためである。

資料1 家計調査から試算した世帯ベースの年間税・社会保障額
(2009年における有業者1人の4人家族世帯を対象)

単位:万円

年収	消費支出	直接税		社会保険料		消費税額		負担計	
		収入比%	収入比%	収入比%	収入比%	収入比%	収入比%		
平均	380.6	49.2	8.3	58.5	9.9	18.1	3.1	125.8	21.2
~250	275.0	8.7	2.8	15.9	5.2	13.1	4.2	37.8	12.2
250~300	236.0	9.9	2.9	33.2	9.9	11.2	3.3	54.3	16.1
300~350	254.9	11.2	3.3	34.0	9.9	12.1	3.5	57.3	16.7
350~400	293.2	17.1	4.5	39.6	10.4	14.0	3.7	70.6	18.6
400~450	308.0	19.6	4.7	41.2	10.0	14.7	3.5	75.5	18.3
450~500	306.9	24.9	5.3	45.2	9.7	14.6	3.1	84.8	18.2
500~550	306.5	26.5	5.9	48.5	10.9	14.6	3.3	89.6	20.1
550~600	344.2	29.7	5.8	52.2	10.2	16.4	3.2	98.2	19.3
600~650	363.3	36.3	6.8	57.0	10.7	17.3	3.3	110.7	20.8
650~700	395.9	39.3	6.8	61.9	10.7	18.9	3.3	120.0	20.8
700~750	414.7	45.2	7.5	59.4	9.8	19.7	3.3	124.4	20.6
750~800	410.0	57.2	8.7	67.5	10.3	19.5	3.0	144.3	22.0
800~900	434.8	70.4	9.5	74.7	10.0	20.7	2.8	165.9	22.3
900~1,000	523.9	73.5	9.2	75.6	9.5	24.9	3.1	174.1	21.8
1,000~1,250	500.7	111.8	12.2	90.8	9.9	23.8	2.6	226.5	24.7
1,250~1,500	591.1	157.8	14.2	90.0	8.1	28.1	2.5	276.0	24.9
1,500~	619.4	247.1	18.4	80.3	6.0	29.5	2.2	356.9	26.6

(出所)総務省「家計調査」より第一生命経済研究所作成

(注)対象は「有業世帯主」「専業主婦」「子供二人」の4人家族勤労者世帯

このように、消費税は所得税や住民税とは異なり、収入が低い世帯ほど収入に対する負担比率が高まる傾向がある。所得税や住民税は、所得が高くなるにつれて高い税率が課せられることから、所得の低い階層では相対的に税負担が軽減されている。しかし、消費税は全ての所得階層に対して同率の税率が課せられる一方、所得の低い世帯の方が高い世帯よりも所得から消費に回す割合が高くなるをえない傾向にある。このため、所得が低い世帯になるほど相対的に消費税の負担率が高まってしまふのである。

こうした状況は「消費税の逆進性」と呼ばれている。そして、消費税率が二桁に達するような諸外国では、消費税の逆進性を緩和するために、食料品等の生活必需品の消費税率を軽減する措置がとられている（資料2）。消費税の逆進性の問題は、今後の消費税率引き上げの議論の際には必ず大きな話題の一つとなるといえる。

資料2 主要国の付加価値税率の概要

国	課税対象	税率%
フランス	標準税率	19.6
	食料品、雑誌、書籍、旅客輸送等	5.5
	新聞、雑誌、医薬品等	2.1
ドイツ	標準税率	19.0
	食料品、水道水、新聞、雑誌、書籍、旅客輸送等	7.0
イギリス	標準税率	15.0
	家庭用燃料及び電力等	5.0
	食料品、水道水、新聞、雑誌、書籍、国内旅客輸送、医薬品、居住用建物の建築、障害者用機器等	0.0
スウェーデン	標準税率	25.0
	食料品、宿泊施設の利用等	12.0
	新聞、書籍、雑誌、スポーツ観戦、映画、旅客輸送等	6.0
	医薬品(医療機関による処方等)	0.0

(出所)財務省

●消費税のみ構造的財政黒字化で実質GDP▲6%

続いては、消費税率の引き上げが経済全体に与える影響について考察する。消費税率の引き上げが経済全体に与える影響としては、①増税によって税収が増える好影響と、②購入するモノやサービスの価格が上昇することによってモノやサービスが売れなくなる悪影響、がある。2008年度では、消費税率5%のうち国の税収となる4%分で10.0兆円の消費税収があった。このため、単純に計算すると、消費税率+1%ポイント分は約+2.5兆円の税収となる。しかし、一方で消費税率の引き上げによりモノやサービスの売上減や、企業収益が減ることを通じて法人税収が減少すること等によって、消費税率を+1%ポイント上げても単純に税収が+2.5兆円増えることにはならない。

そこで以下では、消費税率を+1%ポイント引き上げた場合、つまり現時点で考えれば消費税率が6%になったことを想定し、内閣府が作成した短期日本経済マクロ計量モデルのシミュレーション結果から、消費税率を引き上げなかった場合に比べて経済全体に及ぶ影響を確認した。

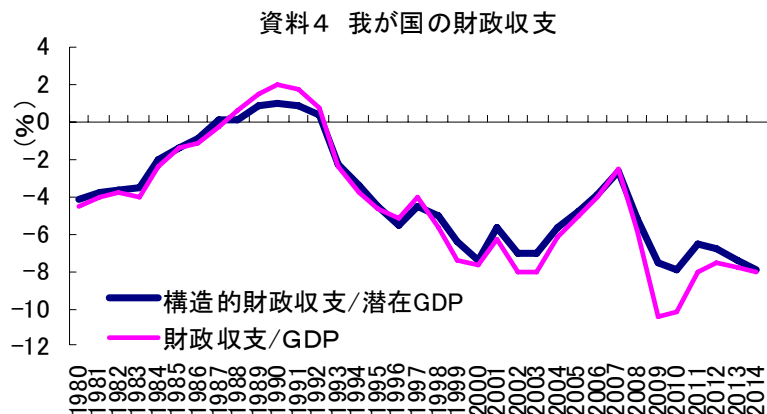
結果は資料3の通りである。まず、引き上げ1年目の影響を見ると、消費税率の+1%ポイント引き上げは、民間消費デフレータを+0.65%押し上げることになる。これは、消費者の購入するモノやサービスの価格が+0.65%上昇することを意味する。そして、初年度の消費を▲0.16%、実質GDPを▲0.11%程度それぞれ押し下げることになる。一方、肝心の財政赤字は名目GDP比で+0.34%ポ

イント程度の改善となる。しかし、IMFの試算によれば、2009年時点の我が国の構造的財政赤字額は名目GDP比で7.59%となる(資料4)。従って、この試算結果を見る限り、足元の状況で+1%程度の消費税率を引き上げるのみでは財政収支を黒字化することは不可能であることがわかる。

資料3 消費税率を1%ポイント引き上げの影響

	実質GDP (%)	実質GDP 成長率 (%ポイント)	消費 (%)	設備投資 (%)	住宅投資 (%)	財・サービ ス輸出 (%)	財・サービ ス輸入 (%)	GDPGAP (%)
1年目	-0.11	-0.22	-0.16	-0.01	-0.04	0.01	-0.11	-0.11
2年目	-0.27	-0.06	-0.35	-0.35	-0.17	0.03	-0.40	-0.24
3年目	-0.26	0.03	-0.38	-0.34	-0.29	0.04	-0.52	-0.22
	名目GDP (%)	民間消費 デフレーター (%)	単位時間 当たり賃金 (%ポイント)	失業率 (%ポイント)	財政収支 対名目 (%ポイント)	長期金利 (%ポイント)	経常収支 対名目 (%ポイント)	為替レート (%)
1年目	0.36	0.65	-0.01	0.01	0.34	0.00	-0.08	0.04
2年目	0.11	0.57	-0.25	0.02	0.26	-0.01	-0.06	0.00
3年目	-0.02	0.44	-0.44	0.01	0.23	-0.01	-0.05	-0.01

(出所)内閣府「短期日本経済マクロ計量モデル(2008年版)の構造と乗数分析」



(出所)2008年以降はIMF予測

そこで、仮に消費税率の引き上げのみで構造的財政収支を黒字化するためには何%の消費税率が必要となるのかを試算した。具体的には、2009年における我が国の構造的財政収支をIMFの予測値である▲7.59%と仮定して試算した。先の内閣府マクロモデルの乗数によれば、消費税率を1%上げると財政収支/名目GDPが1年目に0.34%改善することになる。従って、構造的財政収支の黒字化のためには、消費税率を足元の5%から $7.59/0.34=22.3\%$ 引き上げ、最終的に消費税率が $5+22.3=27.3\%$ になることが必要となる。

しかし、この引き上げによって、実質GDPには2年目に▲6.02%の下押し圧力がかかることになる(資料5)。つまり、実質GDPを約500兆円とすれば、これは▲30兆円程度の実質GDP縮小を意味する。そして、こうした経済規模の縮小により財政収支/名目GDPの改善幅が2、3年目に5.80%、5.13%と縮小するが、これは他の条件が変わらなければ1年目に0となる構造的財政収支が2年目以降赤字に転じてしまうことを意味する(資料5の丸囲み参照)。

このように、消費税率の大幅な引き上げのみによって構造的財政収支を黒字化させても、非常に大きい経済的な痛みを伴うわりに効果が持続しないということがわかる。

資料5 消費税率引き上げのみで構造的財政収支を黒字化させた場合の影響

	実質GDP (%)	実質GDP 成長率 (%ポイント)	消費 (%)	設備投資 (%)	住宅投資 (%)	財・サービ ス輸出 (%)	財・サービ ス輸入 (%)	GDPGAP (%)
1年目	-2.45	-4.91	-3.57	-0.22	-0.89	0.22	-2.45	-2.45
2年目	-6.02	-1.34	-7.81	-7.81	-3.79	0.67	-8.92	-5.35
3年目	-5.80	0.67	-8.48	-7.59	-6.47	0.89	-11.60	-4.91
	名目GDP (%)	民間消費 デフレーター (%)	単位時間 当たり賃金 (%ポイント)	失業率 (%ポイント)	財政収支 対名目 (%ポイント)	長期金利 (%ポイント)	経常収支 対名目 (%ポイント)	為替レート (%)
1年目	8.03	14.50	-0.22	0.22	7.59	0.00	-1.78	0.89
2年目	2.45	12.72	-5.58	0.45	5.80	-0.22	-1.34	0.00
3年目	-0.45	9.82	-9.82	0.22	5.13	-0.22	-1.12	-0.22

(出所) 内閣府「短期日本経済マクロ計量モデル(2008年版)の構造と乗数分析」
の乗数を基に第一生命経済研究所試算

●消費税1%上げで3.4万円/年の世帯負担増

続いて、消費税率の引き上げが個々の世帯に与える影響を見るべく、就業者世帯の殆どを占めるサラリーマンの世帯を例にとって+2.5兆円の負担水準が一人ひとりのサラリーマンの家計にどの程度の負担を与えるかについて見てみる。

標準的な4人家族(有業世帯主、専業主婦、子供が2人)の世帯を考えると、年収階層別の負担額は資料6の通り。平均世帯を例にとれば、消費税率+1%ポイント引き上げて6%にすることで、年間+3.4万円程度の負担増となり、収入の約3.6%を消費税が占めることになる。同様に年収250万円未満の世帯では同+2.5万円程度、年収1500万円以上の世帯では同+5.6万円程度の負担増になり、収入に占める消費税の比率はそれぞれ5.0%、2.6%程度となる。

資料6 年収別世帯あたりの消費税負担額
(2009年における有業者1人の4人家族世帯を対象)

単位:万円

年収	消費支出	消費税5%	消費税6%			消費税10%		
			収入対比	負担増額		収入対比	負担増額	
平均	380.6	18.1	21.5	3.6%	3.4	34.6	5.8%	16.5
~250	275.0	13.1	15.6	5.0%	2.5	25.0	8.1%	11.9
250~300	236.0	11.2	13.4	4.0%	2.1	21.5	6.4%	10.2
300~350	254.9	12.1	14.4	4.2%	2.3	23.2	6.8%	11.0
350~400	293.2	14.0	16.6	4.4%	2.6	26.7	7.0%	12.7
400~450	308.0	14.7	17.4	4.2%	2.8	28.0	6.8%	13.3
450~500	306.9	14.6	17.4	3.7%	2.8	27.9	6.0%	13.3
500~550	306.5	14.6	17.4	3.9%	2.8	27.9	6.3%	13.3
550~600	344.2	16.4	19.5	3.8%	3.1	31.3	6.1%	14.9
600~650	363.3	17.3	20.6	3.9%	3.3	33.0	6.2%	15.7
650~700	395.9	18.9	22.4	3.9%	3.6	36.0	6.3%	17.1
700~750	414.7	19.7	23.5	3.9%	3.7	37.7	6.2%	18.0
750~800	410.0	19.5	23.2	3.5%	3.7	37.3	5.7%	17.8
800~900	434.8	20.7	24.6	3.3%	3.9	39.5	5.3%	18.8
900~1,000	523.9	24.9	29.7	3.7%	4.7	47.6	6.0%	22.7
1,000~1,250	500.7	23.8	28.3	3.1%	4.5	45.5	5.0%	21.7
1,250~1,500	591.1	28.1	33.5	3.0%	5.3	53.7	4.8%	25.6
1,500~	619.4	29.5	35.1	2.6%	5.6	56.3	4.2%	26.8

(出所)総務省「家計調査」より第一生命経済研究所作成

(注)対象は「有業世帯主」「専業主婦」「子供二人」の4人家族勤労者世帯

更に消費税率を+5%ポイント引き上げて10%にすれば、収入平均、250万円未満、1500万円以

上の世帯ではそれぞれ年間で+16.5万円、+11.9万円、+26.8万円程度の負担増となり、年収に占める消費税の比率もそれぞれ5.8%、8.1%、4.2%にまで上昇することがわかる。

このように、消費税率の引き上げが家計に及ぼす影響は甚大なものになる。したがって、消費税率の引き上げは、消費の減少や企業売上の減少を通じて、景気の悪化を招く可能性があることには十分注意する必要がある。

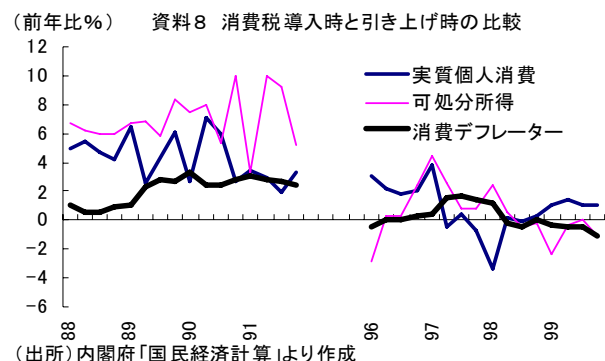
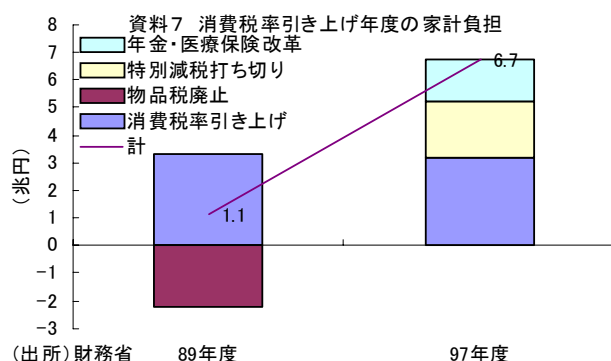
●実施時の経済状況で異なる影響

しかし、これまでの試算はあくまでもモデルによる計算であり、消費税率の引き上げが実際に経済に及ぼす影響は、引き上げの方法や実施する時の経済の状況によって異なる。そこで以下では、我が国がこれまでに経験した消費税率の引き上げが経済に及ぼした影響について振り返る。

まず、わが国で1989年度に消費税3%が導入されたときには、バブル景気の真っ只中で好景気が続いていた。更に、この時には消費税率の導入といった増税と同時に物品税廃止といった減税も実施された。このため、実質的な家計への負担増は小幅なものとなった。事実、家計の負担増を税収の実績から見ると、89年度は消費税の導入により+3.3兆円の増収となったが、一方で物品税の廃止により税収が▲2.2兆円減少したため、最終的な家計の負担増加額は+1.1兆円程度にとどまった。さらに、当時の物価の動きを見ると、消費税が上乘せされた分だけ上昇したが、家計の可処分所得が順調に拡大を続けた(資料7)。こうしたことから、結局、消費税率を導入しても消費の好調が持続し、経済全体に目立った悪影響は及ぼさなかった(資料8)。

これに対し、1997年度に消費税率が+2%ポイント引き上げられた時は、バブル崩壊後の停滞から景気が一時的に持ち直しつつある時期だった。これにより、消費税の税収は前年比で+3.2兆円増加した。しかし、同時期に特別減税の打ち切りにより+2兆円程度、年金・医療保険改革で+1.5兆円程度の増税が実施されたことから、家計全体では合計で約+6.7兆円もの増税が実施された。更にこの時期には、アジア通貨危機や金融システム不安、年金不安の高まりなども重なった。このため、消費者心理が急速に悪化し、消費の低迷により景気が大きく悪化した。一方、この時期の物価の動きを見ると、導入前のデフレの状況から一時的に消費税引き上げ分の転嫁は進んだが、この一時的な上昇の後にはより深刻なデフレに陥っていることがわかる。

このように、消費税の増税が景気に及ぼす影響は、導入するときの景気や所得の状況、更には消費税以外の増減税も含めた総合的な家計負担の状況などによって大きく異なるといえる。



●消費税上げは名目GDPや雇用者報酬を目標に

以上の通り、消費税率の引き上げは、購入価格の上昇を通じて個人消費ひいては景気動向に悪影響

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

を及ぼす。また、消費税の引き上げや諸控除の廃止などは実際に行われなくても、そうした議論が盛り上がるだけで、個々の家計は将来の負担増に対する不安感を過度に増大させることになりかねない。そして、こうした不安は個人消費に悪影響を及ぼすとともに、景気低迷に伴う税収の減少により財政再建の進展をも妨げてしまう恐れもある。従って、家計の負担増を伴う消費税率引き上げを実施する際には、それが個人消費や景気動向に大幅な悪影響を及ぼすことのないように、慎重に議論を進めることが求められる。

具体的には、消費税率の引き上げは特定の時期を設定して引き上げるのではなく、名目成長率や雇用者報酬の伸びを目標として行うことが一つの案として考えられる。というのも、いついつまで上げないと言うより、経済がこうなるまで上げないというターゲットを示す方が国民の理解を得られやすいからである。その上で、名目GDPと雇用者報酬の前年比が安定的（例えば3四半期連続）に2%を超えたら、例えば消費税率を2%上げることを目標に掲げれば、政局に左右されずにスムーズに消費税率の引き上げが可能となるだろう。尚、日本経済がデフレに陥った90年代後半以降で名目GDPと雇用者報酬の前年比がいずれも3四半期連続で2%を超えた時期は存在しない（資料9）。従って、消費税引き上げが可能となる経済環境にするには、少なくともデフレ脱却が必要条件となるだろう。

